

# 今後の財政収支の見通し

## ～ 粗い長期推計～

※ 平成22年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を試算したものであり、今後の県財政の傾向(トレンド)を示すもの。  
各年度の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動。

沖縄県

平成22年3月

(千円)

年度	利率(%)	起 債 造成分	償 還 計 画	
			公債費 造成分	利息 造成分
57		1,070,000	0	0
58		902,000	0	42,418
59		3,272,000	0	120,531
60		2,929,000	67,200	264,687
61		1,156,000	184,150	451,856
62		2,458,000	1,268,680	551,984
63		2,288,000	1,850,156	572,774
1		0	4,814,543	593,065
2	償還済	0	1,691,171	309,990
3		0	4,199,100	215,695
4		0	0	0
5		3,027,000	0	0
6		2,708,000	0	108,162
7		5,593,000	0	212,088
8		701,000	0	384,022
9		1,038,000	389,000	429,258
10		1,551,000	890,300	433,254
11	1.422~1.853	1,916,000	1,132,660	417,711
12	1.422~1.732	1,722,000	1,265,088	408,777
13	0.960~1.732	1,780,000	1,420,088	387,883
14	0.400~1.460	1,125,000	1,558,088	363,658
15	1.363~1.460	975,000	2,134,028	322,547
16	1.363	513,000	3,100,324	270,566
17	2.015	412,000	2,793,380	181,110
18	1.777	560,800	1,366,313	118,347
19	1.74	469,500	1,289,661	108,673
20			1,692,441	100,112
21			1,043,981	72,989
22			808,575	58,259
23			595,214	47,852
24			370,339	39,934
25			194,361	35,741
26			181,098	32,876
27			180,998	29,987
28			180,998	27,019
29			180,998	24,110
30			180,998	21,161
31			180,998	18,219
32			180,998	15,277
33			180,998	12,335
34			180,998	9,393
35			160,738	6,451
36			109,958	4,028
37			78,298	2,245
38			50,602	946
39			18,780	205
計		38,166,300	38,166,300	7,828,197

## 沖縄県財政の展望と課題

- 本県財政は、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造であるとともに、人件費等の義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 国・地方を通じる財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない状況では、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、平成26年度以降、拡大していくことが見込まれる。
- さらに、病院事業の経営再建や、申城湾港(新港地区)をはじめとする臨海部土地造成事業における用地売却低迷などの懸念材料もある。
- 今後とも、医療、福祉、教育など県民に身近で必要不可欠な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であり、新たな行財政改革プランに基づく取り組みを計画的かつ確実に実行していくことが必要である。  
また、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策の推進により税源のかん養を図っていく必要がある。
- 一方、こうした収支不足の根本的な原因は、国と地方を通じた構造的な問題であり、県独自の歳入確保や行革努力のみで対応することは困難であることから、今後とも地方自治体が健全で安定した行財政運営を行えるよう、地方交付税等の必要な一般財源の確保について、国に働きかけていく。